

住生活基本法と

その対応について



平成18年6月に新たな住宅施策をすすめるにあたり住生活基本法が制定されるとともに、全国版住生活基本計画が策定された。これまでの住宅建設計画法とは全く違う、住生活について幅広く網羅された新しい法律であるため大きな転換期を迎えるものと考ええる。

住宅ストックが満たされた今日、少子高齢社会を背景としつつも、法の整備を機に今後は豊かな住生活を目指すことになるが、地域的・気候風土的・経済的諸条件に対する課題は非常に多く、より一層の緻密な作業と計画が求められると思われる。

わが町でも本年住宅マスタープランが策定され住生活に関する施策の推進に期待を寄せる住民もいることから、衣食住の「住」に対する安全・安心の度合いを高め、産官学が一体となつ

た住環境の「量」から「質」へ整備されるべき方向性と考え方について、どのような取り組みでいくのか、町の見解を伺う。

また、ユニバーサルデザイン化や耐震化の現状と普及促進について、および長期優良住宅への取り組みとまちの活性化につながる空き家情報の発信についてどう取り組むのか。

町長

住宅は人生の大半を過ごす欠くことのできない生活の基盤であり、人々の社会生活や地域のコミュニティ活動を支える拠点であることから、住宅マスタープランにあるように、地区の特性を活かした多様性と安らぎ・安心のある住まいづくりを進めるとともに、環境との共生など持続可能な住環境づくりに努めたい。

具体的には、まちなかにおける空地や空き店舗の有

効活用の検討、ユニバーサルデザイン化の推進、耐震診断・耐震改修に向けた環境整備などの施策を掲げているが、これらを推進していくためには、民間の方の協力が不可欠となっている。これまでも、建築士会幕別分会の協力をいただき、地震に強い住宅や住まいづくりのポイントなど、住宅に関する講座を開催させていただいたが、住宅性能表示制度の普及や耐震診断の相談など、住宅関連業者の方にもご協力をお願いしながら、町民の安全・安心の確保を図りたい。

幕別町におけるユニバーサルデザイン化率は、道営住宅を含めた公営住宅は、現在1,166戸ある。

そのうち、ユニバーサルデザイン化されたものは132戸、割合にして11.3%である。

公営住宅以外の民間住宅については、把握は難しい。国や道では、ユニバーサルデザイン化は、これから強力に推し進められていくが、本町でも、公営住宅のユニバーサルデザイン化を



町内の公営住宅

はじめ、民間住宅においても、求められており、広くユニバーサルデザイン化を周知したい。

現在、本町では、今年度をめどに、幕別町の住宅耐震の促進計画を今、策定すべく準備をして、関係部署や道とも協議をしている。

当然ながら、最終目標は、国や道が、耐震化率を90%に上げるのが目標であり、本町も、それに沿った計画

である。

長期優良住宅への取り組みについては、長く使うために、耐震化を高くすることや、ユニバーサルデザインにするなどのリフォームが必要になるが、どの程度、リフォームをしているかは把握していない。

空家情報等の発信については、情報提供している町村の状況を調査し、検討したい。